

# とりまとめ概要

---

令和8年6月  
ヘリコプター操縦士の養成・確保に関する  
関係省庁連絡会議

## 公共用ヘリコプター運航を担う操縦士

消防防災ヘリ

約380人



海上保安庁

約170人



ドクターヘリ 約200人



全体  
約1,000人

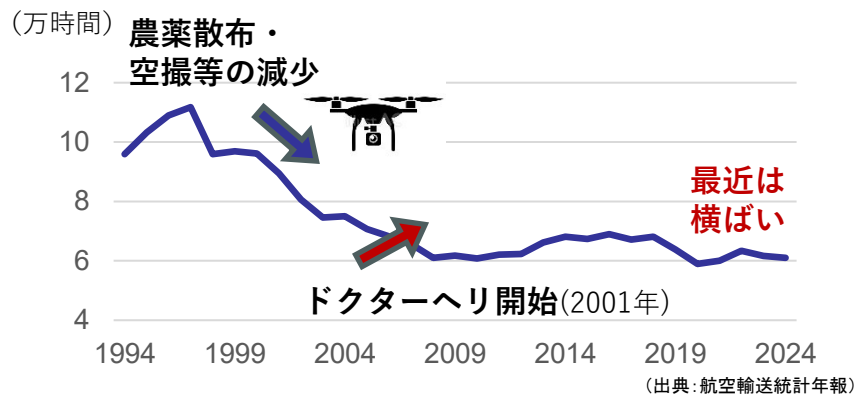
警察 約250人



(出典:航空局調べ)

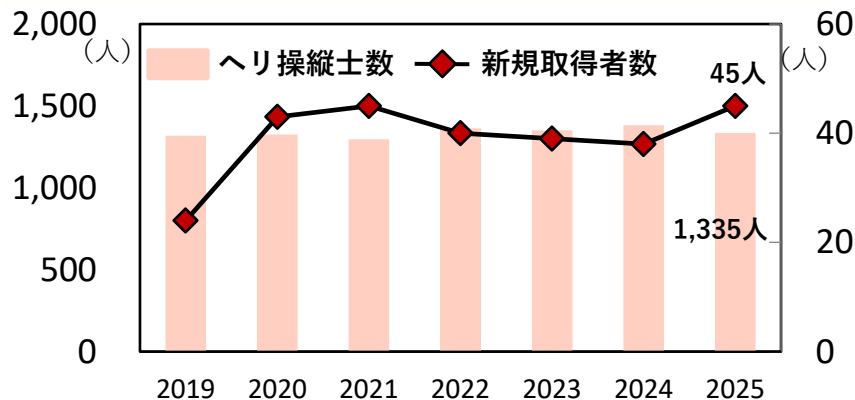
## ヘリコプターの飛行時間

- ・ドローンにより農薬散布等は減少の一方で、ドクヘリの運航時間が増加。**全体的に横ばい。**



## ヘリコプター操縦士数と新規ライセンス取得者

- ・操縦士全体数は約1,300名で**横ばい**
- ・新規ライセンス取得者は約40名で**微増傾向**



※直近3年間のライセンス取得者の運航事業者への所属率は約6割  
(出典:航空局調べ)

## ヘリコプター事業用ライセンス取得機関

### 【主な民間養成機関】

※令和8年6月時点

機関	定員	費用
工学院大学	26名の 内数	約2,330万円
日本フライトセーフティ	約15名	約2,000万円
アルファアビエーション	40~50名	約1,600万円
匠航空	15名	約1,300万円

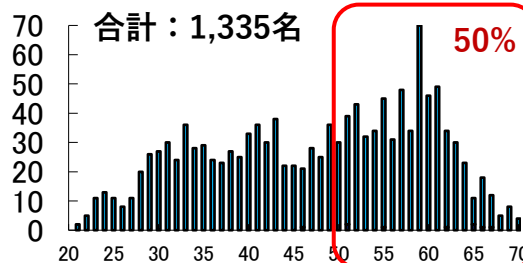
(出典:各訓練機関のHP、聞き取り等)

## 課題 1 : 高齢化の進展

- ・ 操縦士の高齢化が進展。特に**高度な技術と豊富な飛行経験が必要なドクターヘリや消防防災ヘリ操縦士の高齢化は顕著**
- ・ 今後増加が見込まれる退職者に応じた「**若手操縦士の養成加速**（技量取得・経験付与）」<sup>※</sup>と「**なり手の確保**」が必要

※従前の養成ペースの場合、2030年以降、**ドクターヘリ等で年間で10名以上の機長（高い技量・豊富な経験保有）が不足見込み**

ヘリ操縦士全体の年齢分布



(出典:航空局調べ/令和7年1月1日現在)

50歳以上の割合

操縦士全体	約50%
ドクターヘリ機長	約71%
消防防災ヘリ機長	約65%

必要な飛行経験

- ・ 旅客輸送：500時間
- ・ 消防防災ヘリ・ドクヘリ：1,000時間

## 課題 2 . 環境の変化に伴う養成負担の増加

- ・ 操縦士の養成には多くのコストが必要  
(1飛行時間あたりに要するコスト約30万円)
- ・ これまでは、農薬散布や空撮等の**事業を行いつつ飛行経験等を蓄積**できていたが、**ドローンの登場により養成機会が減少**
- ・ **養成負担が増加**しており、比較的小規模な業界であるヘリコプター運航者では**若手操縦士の養成を十分に行えない可能性**

(出典:航空輸送統計年報)

### 飛行の「質」が大きく変化

⇒ **操縦士養成に係る負担が増加**

	2000年	2024年
農薬散布・空撮等 <sup>※</sup>	59,554時間	21,907時間 ▼6割減
人員・物資輸送	14,306時間	18,272時間 +3割増

ドローンの登場で農薬散布・空撮等が大幅に減少

<sup>※</sup>農薬散布・空撮のほか視察調査・報道取材を含む

「若手操縦士の養成加速」、 「なり手の確保」 の両面から検討

# 3. 対策の方向性

## 1. 若手操縦士の養成加速

### (1) (独) 航空大学校の活用

- 既にライセンスを持つ若手操縦士に対し、養成ノウハウのある航空大学校にて、**基礎的な教育訓練・飛行経験の付与を一括して実施**することで、**効率的かつ効果的な養成**を行い、**運航者の養成を加速**
- 航空大学校及び国は、機材等の調達(実機、シミュレータ、格納庫等)、訓練カリキュラムの検討、教官確保等の準備を進め、**令和10年度内の開始を目指す**

- 実機とシミュレータを組み合わせた訓練により**効率性・有効性を確保(想定)**

小型多発タービン機



模擬性の高いシミュレータ



画像はイメージ(CopilotChatにより作成)

### (2) 養成経費への公的支援の検討

- 飛行経験を積むことが困難な状況の中での養成数の増加は運航者にとって大きな負担なため、**養成経費等へ国等からの支援の検討が必要**

### (3) 飛行経歴要件の見直し

- 諸外国も参考に、**一律1000時間以上の飛行経歴要件にシミュレータでの経験を含める**など基準を検討(R8年度目途)
- 欧州：ドクターヘリ副操縦士時間もカウント可
- 米国：目視飛行(500h)、計器飛行(1,200h)で区別

## 2. なり手の確保

### (1) 官民一体となったPR活動 <整備の例:PR動画>

- ヘリ操縦士の魅力を学生等に広く伝えるべく、**官民からなる広報協議体を設置し、戦略的な広報を展開**(R8年度:協議体を設置)

高校生が整備士を目指すストーリー(YouTube配信)



### (2) 奨学金制度の創設

- 民間養成機関の高額な学費・訓練費負担の軽減のため、業界として、固定翼や航空整備士を参考にした**奨学金制度(無利子貸与。利子を運航者と養成機関で負担)の創設**に向け、検討や関係者調整を進める(R8年度目途)